

2022(令和4)年度 事業報告書

学校法人北海学園

学校法人 北海学園 2022(令和4)年度 事業報告書

1. 法人の概要	P 1
(1) 基本情報	P 1
(2) 建学の精神	P 1
(3) 学校法人の沿革	P 1
(4) 設置する学校・学部・学科等	P 3
(5) 学生数の状況	P 4
(6) 卒業者数	P 5
(7) 役員の概要	P 6
(8) 評議員の概要	P 7
(9) 教職員の概要	P 8
2. 事業の概要	P 9
(1) 主な教育・研究の概要	P 9
(2) 2022 (令和4) 年度事業の報告	P 9
(3) 中期計画の進捗状況	P19
3. 財務の概要	P21
(1) 2022 (令和4) 年度財政基盤に関する報告	P21
(2) 決算の概要	P22
(3) その他	P32
(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	P35

【 添付資料 】

1. 諸行事報告書
2. 学術研究成果年次報告書
3. 国際交流事業実績報告書
4. 特別寄付金寄付者一覧
5. 現物受贈一覧
6. 褒章・称号等受章者及び学位取得者一覧

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称 : 学校法人北海学園
住 所 : 062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
電 話 番 号 : 011-841-1161
F A X : 011-824-2881
U R L : <https://www.hokkai-t-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

北海学園の父、浅羽 靖が定めた私立北海中学校の学訓に「真ノ勇ハ、不屈不撓萬難ヲ排シテ邁進シ、・・・」との一文があり、これが設置各校の建学の精神の礎となっている。

設置各校の建学の精神は以下のとおり。

北海学園大学	「開拓者精神」
北海商科大学	「開拓者精神の涵養」
北海高等学校	「質実剛健」・「百折不撓」
北海学園札幌高等学校	「質実剛健」・「実践躬行」

(3) 学校法人の沿革

1885(明治18)年	3月	北海英語学校 開設
1901(明治34)年	5月	5月16日 中学部(3年制) 設立(北海道庁認可) ※学園創立記念日
1905(明治38)年	3月	私立北海中学校(5年制) 設立(文部省認可)
1914(大正 3)年	10月	財団法人北海中学校 設立
1920(大正 9)年	3月	札幌商業学校 開設
1933(昭和 8)年	7月	財団法人苗邨学園に改称
1948(昭和23)年	3月	学制改革により北海中学校及び札幌商業学校がそれぞれ高等学校に昇格
1949(昭和24)年	5月	財団法人北海学園に改称 各種学校札幌北海学院 開設
1950(昭和25)年	4月	各種学校札幌北海学院 廃止 北海短期大学 開学 経済科一部・二部
1951(昭和26)年	3月	学校法人北海学園に組織変更
1952(昭和27)年	4月	北海学園大学 開学 経済学部一部経済学科
1953(昭和28)年	4月	北海学園大学 学部開設 経済学部二部経済学科
1957(昭和32)年	4月	北海学園大学附属開発研究所 開設
1962(昭和37)年	4月	北海短期大学 学科開設 土木科一部・二部
1964(昭和39)年	4月	北海学園大学 学部開設 法学部一部・二部法律学科
1965(昭和40)年	4月	北海学園大学経済学部一部・二部 学科増設 経営学科 北海短期大学を北海学園大学短期大学部に変更
1968(昭和43)年	4月	北海学園大学 学部開設 工学部土木工学科、建築学科
	12月	北海学園清田グラウンド 完成
1969(昭和44)年	3月	北海学園大学短期大学部土木科 廃止
1970(昭和45)年	4月	北海学園大学大学院 開設 経済学研究科経済政策専攻修士課程
1977(昭和52)年	4月	北海学園北見大学 開学 商学部商学科
1984(昭和59)年	4月	北海学園北見女子短期大学 開学 経営学科
1985(昭和60)年	9月	北海学園創基100周年記念式典 開催
1986(昭和61)年	4月	北海学園大学大学院 研究科設置 法学研究科法律学専攻修士課程 札幌商業高等学校 男女共学開始

1987(昭和62)年	4月	北海学園大学工学部 学科開設 電子情報工学科
1991(平成 3)年	4月	北海学園大学大学院 研究科設置 工学研究科建設工学専攻修士課程、電子情報工学専攻修士課程 北海学園北見女子短期大学を北海学園北見短期大学に名称変更
1992(平成 4)年	4月	北海学園大学大学院 課程開設 法学研究科法律学専攻博士(後期)課程
1993(平成 5)年	4月	北海学園大学 学部開設 人文学部一部・二部日本文化学科、英米文化学科
1994(平成 6)年	4月	北海学園北見大学 学科開設 商学部観光産業学科 地下鉄東豊線「学園前」開駅
1995(平成 7)年	4月	北海学園大学大学院 課程開設 経済学研究科経済政策専攻博士(後期)課程、工学研究科建設工学攻博士(後期)課程/電子情報工学専攻博士(後期)課程
1999(平成11)年	4月	北海学園大学大学院 研究科開設 文学研究科日本文化専攻修士課程 北海学園大学 学科設置 法学部一部・二部政治学科 北海高等学校 男女共学開始 札幌商業高等学校 普通科開設
	6月	北海学園北東アジア研究交流センター(HINAS) 開設
2000(平成12)年	4月	北海学園大学大学院 研究科開設 経営学研究科経営学専攻修士課程
2001(平成13)年	4月	北海学園大学大学院 課程開設 文学研究科日本文化専攻博士(後期)課程
2002(平成14)年	4月	北海学園大学大学院 課程開設 経営学研究科経営学専攻博士(後期)課程
2003(平成15)年	4月	北海学園大学 学部、学科開設 経済学部一部・二部地域経済学科、経営学部一部経営学科、経営情報学科、経営学部二部経営学科 北海学園大学大学院 専攻設置 法学研究科政治学専攻修士課程、文学研究科英米文化専攻修士課程
2004(平成16)年	3月	札幌商業高等学校 定時制課程廃止
	4月	札幌商業高等学校を北海学園札幌高等学校に名称変更
	9月	北海学園北見短期大学 廃止
2005(平成17)年	4月	北海学園大学大学院 研究科、課程開設 法務研究科専門職学位課程(法科大学院)、法学研究科政治学専攻博士(後期)課程、文学研究科英米文化専攻博士(後期)課程 北海学園大学工学部土木工学科を社会環境工学科に名称変更
2006(平成18)年	3月	札幌商業高等学校 全日制課程商業科廃止
	4月	北海学園北見大学を北海商科大学に名称変更、札幌移転
2008(平成20)年	3月	北海学園大学 経済学部一部・二部経営学科廃止
2011(平成23)年	4月	北海商科大学大学院 開設 商学研究科ビジネス専攻修士課程
2012(平成24)年	4月	北海学園大学 学科開設 工学部生命工学科
2013(平成25)年	4月	北海商科大学大学院 課程開設 商学研究科ビジネス専攻博士後期課程
2016(平成28)年	4月	北海学園大学大学院 専攻開設 工学研究科電子情報生命工学専攻修士課程
2018(平成30)年	3月	北海学園大学大学院 工学研究科電子情報工学専攻博士(後期)課程 廃止
	4月	北海学園大学大学院 課程設置 工学研究科電子情報生命工学専攻博士(後期)課程
2020(令和 2)年	3月	北海学園大学大学院 工学研究科電子情報工学専攻修士課程廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等 2023(令和5)年3月31日時点

1) 北海学園大学

学長 安酸 敏眞 住所 062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
URL <https://www.hgu.jp/>

学部・研究科名		学科・専攻・課程	
大学院	経済学研究科	経済政策専攻	修士課程・博士(後期)課程
	経営学研究科	経営学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	法学研究科	法律学専攻	修士課程・博士(後期)課程
		政治学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	文学研究科	日本文化専攻	修士課程・博士(後期)課程
		英米文化専攻	修士課程・博士(後期)課程
	工学研究科	建設工学専攻	修士課程・博士(後期)課程
電子情報生命工学専攻		修士課程・博士(後期)課程	
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	
学部	経済学部一部	経済学科・地域経済学科	
	経済学部二部	経済学科・地域経済学科	
	経営学部一部	経営学科・経営情報学科	
	経営学部二部	経営学科	
	法学部一部	法律学科・政治学科	
	法学部二部	法律学科・政治学科	
	人文学部一部	日本文化学科・英米文化学科	
	人文学部二部	日本文化学科・英米文化学科	
	工学部	社会環境工学科・建築学科・電子情報工学科・生命工学科	

2) 北海商科大学

学長 伊藤 昭男 住所 062-8607 北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番
URL <https://www.hokkai.ac.jp/>

学部・研究科名		学科・専攻・課程	
大学院	商学研究科	ビジネス専攻	修士課程・博士後期課程
学部	商学部	商学科・観光産業学科	

3) 北海高等学校

校長 秋山 秀司 住所 062-8601 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番41号
URL <https://www.hokkai.ed.jp/>

課程・学科名
全日制課程 普通科

4) 北海学園札幌高等学校

校長 竹越 広志 住所 062-8603 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番42号
URL <https://www.hgs.ed.jp/>

課程・学科名
全日制課程 普通科

(5) 学生・生徒数の状況 2022(令和4)年5月1日時点

学校・学部・学科等			入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容定員 充足率
北海学園大学							
大学院	経済学研究科	修士課程	15	2	30	4	13.3%
		博士(後期)課程	3	2	9	5	55.6%
	経営学研究科	修士課程	7	3	14	7	50.0%
		博士(後期)課程	3	3	9	5	55.6%
	法学研究科	修士課程	12	0	24	2	8.3%
		博士(後期)課程	4	0	12	11	91.7%
	文学研究科	修士課程	10	2	20	7	35.0%
		博士(後期)課程	4	1	12	9	75.0%
	工学研究科	修士課程	12	4	24	6	25.0%
		博士(後期)課程	4	1	12	3	25.0%
法務研究科	専門職学位課程	—	—	—	1	—	
計			74	18	166	60	36.1%
学部	経済学部一部	経済学科	160		640	524	109.9%
		地域経済学科	140		560	440	
		1年次	—	353	—	355	
	経済学部二部	経済学科	75		300	268	125.0%
		地域経済学科	45		180	169	
		1年次	—	162	—	163	
	経営学部一部	経営学科	160	189	640	705	110.2%
		経営情報学科	140	139	560	571	102.0%
	経営学部二部	経営学科	100	111	400	510	127.5%
	法学部一部	法律学科	155		660	477	106.0%
		政治学科	100		420	363	
		1年次	—	305	—	305	
	法学部二部	法律学科	120		480	394	112.6%
		政治学科	60		240	231	
		1年次	—	186	—	186	
	人文学部一部	日本文化学科	100	113	400	429	107.3%
		英米文化学科	95	101	380	418	110.0%
	人文学部二部	日本文化学科	40	41	160	187	116.9%
		英米文化学科	30	29	120	145	120.8%
	工学部	社会環境工学科	60	63	240	249	103.8%
		建築学科	70	91	280	323	115.4%
		電子情報工学科	70	77	280	289	103.2%
		生命工学科	60	68	240	265	110.4%
計			1,780	2,028	7,180	7,966	110.9%
合計			1,854	2,046	7,346	8,026	109.3%
北海商科大学							
大学院	商学研究科	修士課程	5	0	10	1	10.0%
		博士後期課程	2	0	6	2	33.3%
	計			7	0	16	3
学部	商学部	商学科	120		480	309	116.3%
		観光産業学科	60		240	143	
		※学科選択前	—	182	—	385	
	計			180	182	720	
合計			187	182	736	840	114.1%
北海高等学校							
全日制課程 普通科			385	403	1,155	1,170	101.3%
北海学園札幌高等学校							
全日制課程 普通科			400	516	1,200	1,274	106.2%
総計			2,826	3,147	10,437	11,310	108.4%

(6) 卒業者数 2023(令和5)年3月31日時点

				令和4年度 卒業者数	卒業者数 累計
北海学園大学	大学院	経済学研究科	修士課程	1	209
			博士(後期)課程	0	13
		経営学研究科	修士課程	1	124
			博士(後期)課程	1	15
		法学研究科	修士課程	0	135
			博士(後期)課程	0	10
		文学研究科	修士課程	2	134
			博士(後期)課程	1	5
		工学研究科	修士課程	2	210
			博士(後期)課程	1	15
	法務研究科	専門職学位課程	0	155	
	計			9	1,025
	学部	経済学部一部	経済学科	175	20,633
			地域経済学科	154	2,447
			(経営学科)	—	8,766
		経済学部二部	経済学科	85	7,939
			地域経済学科	41	794
			(経営学科)	—	3,291
		経営学部一部	経営学科	157	2,963
			経営情報学科	142	2,480
		経営学部二部	経営学科	125	1,654
			法律学科	152	12,778
		法学部一部	政治学科	122	2,530
			法律学科	102	5,867
		法学部二部	政治学科	74	1,084
			日本文学学科	98	2,624
		人文学部一部	英米文化学科	85	2,541
			日本文学学科	37	1,051
		人文学部二部	英米文化学科	30	760
			社会環境工学科	39	4,515
		工学部	建築学科	65	4,807
			電子情報工学科	72	2,955
			生命工学科	55	433
計			1,810	92,912	
(短期大学部)		(経済科)	—	1,666	
	(土木科)	—	646		
合 計			1,819	96,249	
北海商科大学	大学院	商学研究科	修士課程	1	37
			博士後期課程	2	12
		計			3
	学部	商学部	商学科	147	8,334
			観光産業学科	72	
		計			219
合 計			222	8,383	
(北海学園北見短期大学)				—	1,383
北海高等学校				353	42,179
北海学園札幌高等学校				373	34,653
総 計				2,767	182,847

(7) 役員の概要 2023(令和5)年3月31日時点

1) 理事 定員6人以上13人以内 / 現員10人

役職	氏名	就任年月日 又は再任年月日	常勤/ 非常勤	主な現職
寄附行為第11条第1項第1号 北海学園大学長、北海高等学校長、北海学園札幌高等学校長				
理事長	安 酸 敏 眞	2021(R03)年4月1日	常勤	北海学園大学長
理事	秋 山 秀 司	2019(H31)年4月1日	常勤	北海高等学校長
理事	竹 越 広 志	2022(R04)年4月1日	常勤	北海学園札幌高等学校長
寄附行為第11条第1項第2号 設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから 1人以上6人以内				
専務理事	山 崎 省 一	2022(R04)年4月3日	常勤	
理事	阿 部 秀 明	2021(R03)年4月3日	常勤	北海商科大学教授
理事	小 林 米三郎	2021(R03)年4月3日	非常勤	小林酒造株式会社 代表取締役社長
寄附行為第11条第1項第3号 縁故ある学識経験者又は功労者のうちから 1人以上3人以内				
理事	川 端 俊一郎	2021(R03)年4月3日	非常勤	
常務理事	長谷川 昭	2020(R02)年4月3日	常勤	
理事	小 寺 正 史	2021(R03)年4月3日	非常勤	弁護士法人小寺・松田法律事務所 代表社員弁護士
寄附行為第11条第1項第4号 評議員のうちから 1人				
理事	北 明 邦 雄	2022(R04)年4月3日	非常勤	

2) 監事 定員2人以上3人以内 / 現員2名

役職	氏名	就任年月日 又は再任年月日	常勤/ 非常勤	主な現職
監事	加 藤 正 晴	2022(R04)年4月3日	常勤	
監事	高 島 篤	2022(R04)年4月3日	非常勤	山田薬品代表

3) 役員賠償責任保険の契約状況

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2021(令和3)年5月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人・・・学校法人北海学園 個人被保険者・・・理事・監事、評議員
補償内容	記名法人に関する補償 ・・・法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 個人被保険者に関する補償 ・・・法律上の損害賠償金、争訟費用等
支払い対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	1億円

(8) 評議員の概要 2023(令和5)年3月31日時点

定員35人以上46人以内 / 現員 41名

区分	氏名	就任年月日又は 再任年月日	主な現職
寄附行為第21条第1項第1号 設置する学校の長及び事務局長			
	安 酸 敏 眞	2021年 6月27日	北海学園大学長
	伊 藤 昭 男	2022年 1月 1日	北海商科大学長
	秋 山 秀 司	2021年 6月27日	北海高等学校長
	竹 越 広 志	2022年 4月 1日	北海学園札幌高等学校長
	堀 内 彰	2021年 6月27日	北海学園事務局長
寄附行為第21条第1項第2号 法人の職員中から 6人以上10人以内			
	天 沼 和 哉	2021年 6月27日	北海学園札幌高等学校教頭
	大 森 和 之	2021年 6月27日	北海高等学校教頭
	押 切 孝 志	2022年 4月 1日	北海学園札幌高等学校教頭
	杉 山 匡	2021年 6月27日	北海学園大学事務部長
	高 木 裕 之	2021年 6月27日	北海学園大学教授
	林 和 明	2021年 6月27日	北海高等学校教頭
	福 士 明	2021年 6月27日	北海学園大学教授
	古 林 英 一	2021年 6月27日	北海学園大学教授
	矢 澤 秀 治	2021年 6月27日	北海高等学校教諭
	渡 邊 健 一	2021年 6月27日	北海学園札幌高等学校教諭
寄附行為第21条第1項第3号 設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものの中から 20人以上25人以内			
	大 植 俊 博	2021年 6月27日	
	岡 積 義 雄	2021年 6月27日	札幌大学女子短期大学部教授
	葛 西 史 康	2021年 6月27日	北海学園職員
	木 村 勝 照	2021年 6月27日	北海学園職員
	桑 山 博 年	2021年 6月27日	
	佐 藤 博 樹	2021年 6月27日	北海商科大学教授
	地 蔵 武	2021年 6月27日	
	柴 田 敬 司	2021年 6月27日	北海商科大学事務長
	諏 訪 勝 宏	2021年 6月27日	(公社)北海道私学退職金社団主査
	高 岡 昌 和	2021年 6月27日	千歳市教育委員会学校施設開放管理指導員
	出 倉 恵 隆	2021年 6月27日	宗教法人證誓寺住職
	堂 徳 将 人	2021年 6月27日	北海商科大学教授
	中 目 明 徳	2021年 6月27日	株式会社平岸グランドビル代表取締役
	成 田 眞利子	2021年 6月27日	NARITA国際法務行政書士事務所代表
	西 智 樹	2021年 6月27日	(株)パスカル・プリンティング代表取締役会長
	西 村 幸 浩	2021年 6月27日	株式会社西村組代表取締役
	林 敏 昭	2021年 6月27日	(株)曲々林 数男商店代表取締役
	三 澤 啓 徳	2021年 6月27日	(公社)北海道私学振興基金協会次長
	安 田 敏 明	2021年 6月27日	
	吉 田 敦	2021年 6月27日	
	米 田 由美子	2021年 6月27日	有限会社ビークリエイト代表取締役
寄附行為第21条第1項第4号 設置する学校に在籍する学生、生徒の保護者のうちから 2人又は3人			
	大 鐘 純 子	2022年 4月 1日	北海高等学校養護教諭
	草 間 秀 樹	2021年 6月27日	北海学園大学教授
寄附行為第21条第1項第5号 法人に理解ある学識経験者及び功労者のうちから 2人又は3人			
	小 野 丘	2021年 6月27日	北海学園大学教授
	北 明 邦 雄	2021年 6月27日	
	郡 司 淳	2021年 6月27日	北海学園大学教授

(9) 教職員の概要 2022(令和4)年5月1日時点

1) 教員数

単位：人

		本務教員数	兼務教員数
北海学園大学	大学院法務研究科	12	2
	経済学部一部	37	41
	経済学部二部	9	2
	経営学部一部	32	39
	経営学部二部	7	4
	法学部一部	36	39
	法学部二部	11	2
	人文学部一部	27	51
	人文学部二部	6	2
	工学部	52	89
	合 計	229	271
北海商科大学	商学部	36	14
北海高等学校		55	32
北海学園札幌高等学校		45	43
総 計		365	360

2) 職員数

単位：人

	本務職員数	兼務職員数
北海学園大学	88	29
北海商科大学	14	2
北海高等学校	6	1
北海学園札幌高等学校	5	2
北海学園本部事務局	43	10
総 計	156	44

3) 本務教職員の平均年齢

	教員	職員
北海学園大学	51.3歳	40.8歳
北海商科大学	55.3歳	44.2歳
北海高等学校	44.8歳	35.5歳
北海学園札幌高等学校	46.5歳	44.0歳
北海学園本部事務局	—	45.0歳
北海学園 全体	50.2歳	42.2歳

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

1) 北海学園大学

各学部、教育研究上の目的に掲げた人材を育成するため、卒業認定・学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針を定め、組織的で体系的な教育を展開し、学修の充実に努めている。

建学の精神	https://www.hgu.jp/about/frontier-spirit.html
使命・目的	https://www.hgu.jp/about/mission.html
3つのポリシー	https://www.hgu.jp/about/three-policies.html

2) 北海商科大学

現代社会の急速なグローバル化に対応した教育研究を実践すべく、とりわけ北東アジアの動向に注目し、「アジアの時代にアジアを学ぶ」ことを教育目標に掲げ、今日の新事態に対応した教育研究を展開している。

建学の精神、使命・目的	https://www.hokkai.ac.jp/daigaku/daigaku01/
3つのポリシー	https://www.hokkai.ac.jp/daigaku/daigaku03/

3) 北海高等学校

特別進学コースと進学コースの2つのコースを設け、さらに特別進学コースはSクラスと特進クラスを設置し、生徒の希望進路を考えたカリキュラムで教育を展開している。Sクラスは難関国公立大学への進学、特進クラスは道内外の国公立大学、難関私立大学への進学を目指し、進学コースは得意分野で個性を磨きながら国公立大学、私立大学への進学を目指すこととしている。

4) 北海学園札幌高等学校

文理系国公立大学を目指す特進コース、私立大学、専門学校への進学や、就職を目指す総進コース、英語を用いた様々な活動を通して、語学力の向上とともに実践的な力を身につけるグローバルコース、看護師や理学療法士、管理栄養士などの医療従事者を目指すメディカル・プレップコースを設置し、生徒の目標を達成するための教育を展開している。

(2) 2022（令和4）年度事業の報告

1) 教育研究活動

【北海学園大学】

事業計画	事業報告
①新型コロナウイルス感染症対策 ・3密を回避した授業環境の確保、遠隔授業への対応などの環境整備の充実 ・コロナ禍に対応したキャリア支援体制、入試広報等の検討と実行 ・衛生面における感染予防対策の実施 ・感染症対策費の予算化と緊急時対応へ	新型コロナウイルス感染拡大で、この3年間対面授業ができない環境のなか、創意工夫をして遠隔授業を実施し、教育の質の維持に努めた。現在は多くの授業が対面で行われるようになってきたが、この経験からもオンライン等に対応した環境整備は、今後、より必要とされるものである。

の備え	
②3ポリシーに基づく人材の養成 ・教育の質保証、3ポリシーの適切性の検証における学外者の意見聴取の具体化	キャリア支援センターの協力のもと、課題であった学外者の意見聴取を実施した。
③アセスメント・ポリシーの策定 ・具体的な策定の検討	アセスメント・ポリシー/プランを策定し、各学部でアセスメントを行った。
④企業・地方公共団体等との連携強化 ・地域社会と連携した総合研究の実施 ・北海道との包括連携協定やその他企業・地方公共団体との連携協定に基づく事業の検証と今後の模索	開発研究所における「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生とSDGsからのアプローチ～」をテーマとした3カ年の総合研究の2年目として進行中である。
⑤生涯教育の地域拠点としての機能 ・2部（夜間）の社会人学生増加に向け、社会ニーズの把握	計画通り実施するに至らなかったため、令和5年度において再検討を行い計画遂行に努める。
⑥GPA制度活用と教育の質保証 ・GPA制度の検証と活用に関する検討など	GPA制度について、成績不良者に対する退学勧告基準として用いること等を検討中である。
⑦FD活動 ・教育開発運営委員会によるFD研修会等の実施と教育内容・方法及び学習指導等の改善に向けた取り組み	FD研修会、SD研修会を対面で実施し、録画視聴を含め、全教職員に参加を求め、ほとんどの教職員の参加を得ることができた。
⑧教育効果・課題の認識と学修指導體制の強化 ・アセスメントテストによるデータの蓄積と活用	教育の質保証のアセスメントのため、1～3年次を対象にアセスメントテストを実施した。次年度は4年生も実施することにより質保証体制の充実を図る予定である。
⑨他大学との連携強化 ・職員交換研修等実施の検討など	計画通り実施するに至らなかったため、令和5年度において再検討を行い計画遂行に努める。
⑩グローバル化の推進 ・北京理工大学との協定締結、ハワイ大学での経営学部海外総合実習開始 ・人文学部とレスブリッジ大学間におけるダブルディグリー制度の実施	北京理工大学とは今年度協定を結び、次年度から正式に派遣の募集をかけることとなっている。経営学部海外総合実習をハワイ大学に派遣先を変更し実施した。人文学部ダブルディグリー制度で派遣学生1名が9月よりレスブリッジ大学に留学している。
⑪科学研究費等外部研究資金の獲得推進 ・積極的な外部資金情報の収集・提供とサポート体制の充実 ・研究実績の広報強化と教員の外部資金獲得意欲向上	科学研究費等の外部研究資金の積極的な獲得を継続的に行った。
⑫北海学園大学出版会の活用推進 ・さらなる出版実績の積み上げ	学術書3冊が出版された。今後も北海道の私学、唯一の出版会として、出版実績を積み上げていく。

⑬豊平キャンパス・山鼻キャンパス・清田グラウンドの複合的運用 ・施設間交通アクセス改善の本格運用	利用者増に伴い、豊平・山鼻キャンパス間のバス運行を増便した。
⑭その他 ・学生募集を停止した法務研究科の教育研究充実など	引き続き法務研究科在学生に対する教育研究の充実を図った。

【北海商科大学】

事業計画	事業報告
①教育・研究の特色の継続的発揮 ・商学教育・研究及び観光学教育・研究の質的向上	新型コロナウイルス対策会議において様々な感染症対策を講じ、教室の収容定員を感染防止対策人数(収容率の概ね 50%程度)に制限するなどの対策を行い、面接(対面)方式による授業を実施した。また、海外協定先の新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、韓国大田大学校へ学生16名を約5カ月派遣した。中国協定校への派遣や留学生の受入れ等の交流再開に向けた準備を進める。
②教育内容の充実と教育環境整備 ・教員による自己評価等と学生満足度を高める工夫と意識改革 ・e-Learningシステムの利用拡大促進とICT環境整備強化 ・円滑な遠隔授業を可能とする教育環境整備と感染症対策	計画通り実施するに至らなかったため、令和5年度において再検討を行い計画遂行に努める。
③高大連携への取組み ・北海学園札幌高校、北海道札幌東商業高校、北海道札幌国際情報高校との実績を踏まえた対応 ・「高校生への懸賞作文募集」の広報と連動した事業としての検証と実施	様々な感染症対策を講じた結果、コロナ前の高大連携の取組みに回復した。また、懸賞作文に207名の応募があり、8名が入賞した。
④教育・研究体制の整備と自己評価機能の強化 ・教員の自己点検評価システム強化と学生による授業評価システムとの連動 ・FD/SD等の実践的取組を通じたシステム構築の実現	令和5年度に実施予定の大学機関別認証評価の受審を想定し「自己点検・評価報告書」(教員研究業績を含む)を作成した。また、教育方法・教育効果の検討、およびFD/SD等の実践的取組については、令和5年度において再検討を行い計画遂行に努める。
⑤学生支援体制の充実 ・学生サービス向上への総合的支援体制の充実 ⑥Web出願への対応 ・Web出願の充実と実施	計画通り実施し、令和5年度についても継続的に実施し計画遂行に努める。

<p>⑦広報活動を含めた学生募集活動の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動及び入試制度の改善とキャリア教育と就職先開拓の継続実施 	<p>オープン・キャンパスは全て対面で行い、コロナ前の水準に回復した。今後は、Web 広告の配信や「受験生特設サイト」の設置など、積極的に情報発信を行い、本学の特色の周知に努める。また、広報活動及び入試制度の改善と一層のキャリア教育の取組と就職先開拓については、令和5年度において再検討を行い計画遂行に努める。</p>
<p>⑧公開講座の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえた実施 	<p>計画通り実施するに至らなかった。再開に向けて具体的検討に努める。</p>

【北海高等学校】

事業計画	事業報告
<p>①学習指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎学力の定着を目指した授業、自主性・独自性を伸長させる学習指導の実践と個々の生徒に応じた指導 ・ 1学年会でのペアワークの実践・検証と学校全体の取り組みへの発展 ・ タブレットPC導入（年次進行）に伴う「ICTを活用した授業」への研鑽、理解力向上と創造的な学習活動への取り組み 	<p>生徒の学習状況の把握には、本校独自の「スチューデントプランナー」を活用している。担任との定期的な面談を繰り返すことにより、生徒が主体的に振り返りをし、部活動との両立、休日の家庭学習などの適切な時間管理が行われるよう指導した。また、教科担任は、授業の様子と個々の生徒の学習の定着度などの情報を、担任・部活動の顧問とも共有して生徒の指導に活かした。</p>
<p>②ICTの活用に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポリシーの遵守と教職員によるサポート体制の構築と充実 ・ 生徒用タブレットPCの管理、ルールの徹底と情報化社会を生き抜くための知識・技能、倫理観の修得 ・ オンライン授業への対応と質保証、業務における情報の共有化 	<p>「ICTを活用した教育」への指導力向上のために、教科会議では継続的に検討がなされ、シラバスに示したとおり授業が進められるよう努力した。また、公開授業の日数を拡大するなどして、教務部を中心に、教科を横断した研修が行われるよう工夫した。新たに設置された「探究委員会」を軸に独自性のある探究の在り方を進め、1学年所属の教員は、全員が探究拡大委員として各クラスの探究の授業に関わり（ペアワーク）、一人ひとりの生徒に丁寧な指導を行った。また、北海学園大学から定期的に講師を招き、「探究とは」、「研究論文のまとめ方」などのテーマで講演をしていただく機会を設けた。生徒一人ひとりが設定した(SDGsを中心とした)テーマで作られられたレポートは、PowerPointによってプレゼンされ、生徒・教員との相互の意見交換と大学講師からの外部評価を受けて、生徒の表現力に向上が図られた。</p>

<p>③生徒指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の自己選択や自己決定の場や機会の提供と教員による適切な指導と援助 ・学年会・いじめ対策委員会・生徒指導部が一体となったいじめ対策 ・心的不安定な状態にある生徒に対するスクールカウンセラー等と協働したケア 	<p>コロナ禍において学校生活への不安を感じている生徒は一定数おり、担任だけではなく、学年会、スクールカウンセラーとの連携を密にしながら状況を把握してきた。残念なことではあるが、登校できない生徒もおり、進級が難しくなってきた生徒の中には環境を変えるために通信制の高校に転入した例もあった。</p>
<p>④進路指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が「生き方」としての進路選択ができる指導 ・大学や企業等との連携と多様な経験ができる教育計画 ・大学入試全般と受験生の情報収集・検証と対応の検討 	<p>あえてコロナ禍で経験したことからの学びを意識させる指導を加えながら、生き方としての進路指導を徹底した。担任との面談回数は、例年以上に行われた。その中では、個別指導を重視して、生徒及び保護者への適切な情報提供を行った。また、コロナ禍における対策の一つとして、3年生には受験生向けの講習をオンラインでも開講した。</p>
<p>⑤部活動・課外活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の中核としての位置づけ、生徒の主体性重視、時間を有効活用するための練習計画、心身ともにバランスの取れた生活や成長 	<p>部活動が学校教育の一環であることを前提に、本校の特色である教育活動として多くの運動部・文化部の活動が実施された。コロナ禍であったことで、当初は生徒による主体的な活動として制限されたものもあったが、大会の実施制限も緩和されるようになり、ほぼ計画通りに活動することが可能となった。これに伴い、野球部(秋季大会全道準優勝)、サッカー部(2年連続の全国選手権大会出場)の活躍に全校応援を実施することも可能となって学校全体が活性化された。</p>
<p>⑥北海学園としての高大連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7年間で行われる高大一貫教育の魅力や経営的側面からの課題の検討 	<p>併設校との高大連携については、具体的なものとしては進んでいないが、いくつかの可能性について議論する準備がなされた。探究活動の面では、上記に記載のとおり、一定の流れが出来つつあるが、他校にはない教育の在り方については、早期に研究する必要性を感じる。</p> <p>一期3年とされていた成城大学との高大連携協定については、今後も更新され、新たに成蹊大学、北海道医療大学との高大連携協定が調印されたほか、法政大学、中央大学、芝浦工業大学とも協議をする機会があった。</p>

【北海学園札幌高等学校】

事業計画	事業報告
<p>①学習指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTと融合した授業形態へのさらなる展開 ・デジタル教科書・教材の活用、アクティブラーニングなどを活用した探究的な学習活動への時間のシフト ・AIを活用した教材の活用 	<p>電子黒板を普通教室全教室に導入し、各教科とICTとを融合した授業を実施した。新型コロナウイルス感染症により学級閉鎖もある中、タブレットの利用により授業の遅れ等はなかった。</p> <p>デジタル教科書・教材の活用について、今後も検討を継続する(授業内での教材活用について、コロナ禍による授業時間不足の懸念もあり、予定していたことがかなりできなかった)。</p>
<p>②ICT活用に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒用タブレットPCの管理ルール、管理体制と教職員による運用サポート体制の充実、教職員向け情報リテラシー研修の実施 ・オンライン授業、自習教材等配信、Webアンケートによる学習・生活状況把握 	<p>ICTポリシーを策定し、その運用を行った。また、情報リテラシーの研修を実施し、教職員の情報リテラシーの向上に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大のため、やむなく設けた休校期間や学級閉鎖などの状況に応じて、Google Classroomを活用し、オンラインによる授業配信、双方向の授業やHR、教材配信などを行い、生徒の学びを止めない取り組みを実践した。</p> <p>オンラインによる保護者・生徒の面談を実施した。タブレットの利用については概ね良好に思える。教職員の利用についても、科目に差はあるものの、概ね良好と言え、職員会議等のペーパーレス化も進んでいる。</p>
<p>③地域社会への貢献と連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会、大学、病院、福祉施設などとの連携継続によるボランティア活動等の実施 	<p>コロナ禍の中、ほとんどの活動が中止となったが、地域への貢献・ボランティア活動として、また、高大連携事業として北海学園大学工学部と「ENGINEERING LABO 2022」を実施し、高校生にもわかりやすい授業や実習が行われたことで工学や科学の分野への興味が高まり、生徒が多角的な視点で物事を捉え考えるきっかけとなった。さらに、酪農学園大学で行った循環農業について、実際に豊平キャンパスの空き地を利用し、畑を作り生産、収穫までを実践した。</p>
<p>④部活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・練習環境整備と指導者養成による部活動強化と体育振興 	<p>グラウンドの整備に伴い、令和5年度全国高校総体において陸上ホッケーの試合会場として採用され、生徒たちに良い刺激となった。</p>

<p>⑤国際理解教育推進化と心の教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WWLコンソーシアム構築支援事業の推進とSDGsを意識した教育活動の実施、心的不安定な状態の生徒のケア ・WWLコンソーシアム構築支援事業の円滑かつ適切な推進 	<p>文科省からWWLコンソーシアム事業におけるカリキュラム拠点校となり2年目を迎え、昨年度よりも内容の充実を図り、フィールドワークの充実を図った。</p> <p>カリキュラムでは、2年次の選択科目である「中国語」において、スピーチコンテストの全国大会に出場するなど成果を上げ、また、ネイティブによる授業は、生きた言語を学ぶ上で重要なものとなった。</p> <p>生徒の心のケアについては、カウンセラーによるカウンセリングがあるという安心感と教諭のチームワークを柱に生徒に寄り添えた。</p>
--	--

2) 管理運営

事業計画	事業報告
<p>a) ガバナンスの強化、運営基盤の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学園運営体制の一層の整備と財政状況の分析、組織機構の見直しを通じた運営基盤の充実 	<p>毎月の常任理事会と計10回開催した理事会において、学園の現状や学校運営等について十分に協議し、適切なガバナンス体制の確保に努めるとともに、「学校法人北海学園ガバナンス・コードの記載事項に対する自己点検」の結果を活用し、運営管理に役立てた。また、理事の適正な配置や増員など、ガバナンス体制を一層強化するため、寄附行為変更認可申請を行い、令和5年3月9日に認可を受けた。</p>
<p>b) 学園全体の連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高大連携強化、国際教育・国際交流センター設置、学園全体の教育力、研究力向上を推進する組織、システム構築の具体的検討と段階的実現 	<p>高大連携の強化や国際教育・国際交流センターの設置などについて継続して協議した。また、教育組織検討委員会を設置し、学園全体の教育の充実・質の向上を図るべく検討を進めた。</p>
<p>c) 事務組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学園全体の事務組織の在り方に関する検討委員会における検討の推進 	<p>事務組織改編に向けた検討委員会を立ち上げ、具体的な見直し・改編について協議した。新たな組織づくりとして、理事会のガバナンス改革に連動し、企画室を経営企画部として再編成するよう準備した。</p>
<p>d) 情報公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令等に則った法人や設置各校のウェブサイトによる積極的な情報公開の充実 	<p>法人として、また、設置各校において積極的な情報公開の充実を努め、それぞれのウェブサイトを活用するとともに、ユーザビリティに配慮した情報配信を心掛けた。</p>
<p>e) 職場環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革による労働環境・職場環境の改善 	<p>よりよい働き方改革実現に向けて検討を重ね、規程の整備に努めるとともに、一般事業主行動計画実行委員会を開催し、育児・介護に係る労働環境・職場環境の改善に努めた。</p>

3) 教育研究環境

事業計画	事業報告
<p>a) 施設設備の充実、老朽化対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次計画に基づく施設設備の充実と老朽化部分の対応 ・北海学園大学第1体育館の建築計画策定 ・高等学校体育館の検討開始 <p>【北海学園大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊平3号館2階教室冷房化 ・豊平自動火災報知システム更新 ・豊平文化系部室棟ボイラー自動制御システム更新 ・北海学園会館屋上防水改修 ・山鼻1号館4階製図室、2号棟工学基礎実験室3冷房化 ・山鼻2号館5・6階給排水管改修 <p>【北海商科大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話交換設備更新 ・照明制御・計量システムユニット更新 <p>【北海高等学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号館1・2階教室冷房化 <p>【北海学園札幌高等学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1・2号館1階冷房化 ・グラウンド北側照明設置 <p>【清田校地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビー場動物侵入対策フェンス新設 	<p>施設設備の充実と老朽化対応について計画通り実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海学園大学第1体育館については令和4年度中に建築計画を策定することとしていたが、決定に至らなかったため、高等学校体育館と併せ令和5年度中に建築計画を策定する。 ・北海学園大学豊平校地、山鼻校地、北海高等学校、北海学園札幌高等学校の冷房化及び北海学園大学、北海商科大学の老朽化施設・設備等の改修を計画通り実施した。 <p>また、北海学園札幌高等学校グラウンド北側照明設置及び清田校地ラグビー場動物侵入対策フェンス新設により、両グラウンドの環境が大きく改善した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の計画に加えて、本学園には学生が寛げる空間が少ないため、修繕費により札幌研修施設棟1(教育会館)2階、3階の旧食堂を、自由学習、飲食、休憩等に使用できる学園オープンラウンジに整備した。
<p>b) ICT環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次計画に基づく学内LAN整備、ネットワーク機器整備 ・学園全体のネットワーク構成の一元化によるICT教育及び研究環境の高度化と情報セキュリティ対策向上 <p>【北海学園大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊平キャンパスネットワーク機器整備 ・山鼻キャンパスネットワーク機器整備 ・ネットワーク認証基盤サーバ整備 ・ポータルシステム整備 ・証明書自動発行システム整備 ・豊平4号館・図書館棟研究室スイッチ・LAN配線整備 ・HOKUGAサーバ整備 ・事務系ネットワークスイッチ整備 ・豊平6号館、図書館棟マルチメディア機器整備 	<p>北海学園大学、北海商科大学、北海高等学校、北海学園札幌高等学校のネットワーク機器を含む学内LAN整備は、文部科学省に補助金申請を行い、採択され実施した。</p> <p>また、学園全体の主要なネットワークを10G化し一元管理を行い、高度化するICT教育・研究に対応可能なインフラ基盤の整備を実施した。北海学園大学の証明書自動発行システムについては、世界的な半導体不足により、令和5年度へ持ち越しとなったが、それ以外の事業については、全て計画通り実施した。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・山鼻1号館3階マルチメディアAV設備整備 ・山鼻3号館3階マルチメディアAV設備整備 ・LMS整備 ・図書館ラーニングコモンズPC整備 <p>【北海商科大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内ネットワーク機器整備 <p>【北海高等学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Sクラス生徒用iPad利用の授業継続 ・新入生、新2年生タブレットPC導入 ・モバイルプロジェクター導入 ・学内ネットワーク機器整備 ・インターネット回線増強 <p>【北海学園札幌高等学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生タブレットPC導入 ・電子黒板設置 ・学内ネットワーク機器整備 ・インターネット回線増強 	
<p>c) バリアフリー対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊平図書館・国際会議場AV実習室段差解消工事 ・豊平1号館演習室A201、6号館C31入口扉スライド化 	<p>図書館・国際会議場AV実習室2室 (AV5、AV6) の段差解消工事、1号館演習室A201、6号館C31教室の入口扉スライド化工事を計画通り実施した。</p>
<p>d) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北見校地施設の市民開放 ・北見校地の在り方の検討 	<p>北見市との提携による北見校地施設の市民開放については、計画通り実施した。北見校地の在り方については、引き続き検討を進める。</p>

4) 学生・生徒募集、広報

事業計画	事業報告
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な学生・生徒確保のための積極的な募集活動の実施 ・学園及び設置各校による効果的、戦略的な広報活動の検討など 	<p>長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、募集活動が制約されたところもあったが、設置各校が安定的な学生・生徒の確保に努め、定員を充足した。</p> <p>また、学園全体の広報活動等について、より効果的、戦略的に行うことができるよう検討した。</p>

5) 国際交流

事業計画	事業報告
<p>・設置校において、下記の海外協定校との教員交換・学生交換・共同研究事業等を推進する。</p> <p>ただし、事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、協定校とも協議を図り、慎重に判断していく。</p> <p>【北海学園大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レスブリッジ大学(カナダ)、ハワイ大学(アメリカ)、遼寧大学(中国)、北京理工大学(中国)、大田大学校(韓国)、サハリン大学(ロシア)、ノボシビルスク総合大学(ロシア)、シベリア交通大学(ロシア)、ヴラデーミル大学(ロシア) <p>【北海商科大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レスブリッジ大学(カナダ)、山東大学・威海(中国)、煙台大学(中国)、中国社会科学院(中国)、大田大学校(韓国) <p>【北海高等学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック大学(カナダ)、ウェリントン高校(ニュージーランド) <p>【北海学園札幌高等学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック大学(カナダ)、ウェリントン高校(ニュージーランド)、コンコーディア高校(台湾) 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業のみ実施した。各設置校が交流事業を行った協定校については、以下のとおり。</p> <p>【北海学園大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レスブリッジ大学(カナダ)、ハワイ大学(アメリカ)、大田大学校(韓国) ・令和4年8月17日、北京理工大学(中国)と学生派遣に係る覚書を締結。 ・令和5年3月1日、日越大学(ベトナム)と学術交流に係る協定を締結。 <p>【北海商科大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田大学校(韓国) ・令和4年7月20日、新羅大学校(韓国)と学生派遣に係る協定を締結。 <p>【北海高等学校】 実施事業なし。</p> <p>【北海学園札幌高等学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンコーディア高校(台湾) <p>※詳細は別添資料「国際交流事業実績報告書」参照</p>

6) 危機管理

事業計画	事業報告
<p>a) 危機管理体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな危機への備えと対応強化のための危機管理対応マニュアルや危機の未然防止のためのシステム等整備 	<p>危機管理体制の整備として、学園全体の危機管理規程を制定した。それを踏まえ、危機管理対応マニュアルの整備を進めていく。</p>
<p>b) 災害時等に必要な備品の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害緊急・危機発生時の対応体制及び必要備品の整備 	<p>災害発生時に必要な備品の調達や避難スペースの活用などについて検討を進めた。</p>
<p>c) 新型コロナウイルス感染症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防のための物資調達、遠隔教育環境等の整備と必要な支援の継続 	<p>新型コロナウイルス感染症については、引き続き設置各校と連携しながら、感染予防のための物資調達など必要な対策を講じた。</p>

(3) 中期計画の進捗状況

令和4年度は、『北海学園中期計画（令和2年度～令和6年度）』の計画3年目として、計画に掲げた(1)教育研究、(2)組織運営、(3)教育・研究環境、(4)学生・生徒募集、(5)財政計画、(6)地域貢献の各取り組みに関する現状分析、課題整理や実現に向けての準備を進めたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、制約を受けざるを得ない活動もあった。

計画3年目を終えて、各項目の進捗は以下のとおりである。

1) 教育研究

・常任理事会において学園の教育体制について継続的に協議するとともに、教育組織検討委員会を立ち上げ、教育組織の整備や教育的課題について検討を進めた。

2) 組織運営

・常任理事会を毎月開催、理事会は10回(定例会8回、臨時会2回)開催し、理事会の機能強化を図った。

・理事の適正な配置や増員など、ガバナンス体制を一層強化するため、寄附行為変更認可申請を行い、令和5年3月9日に認可を受けた。

・長引く新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き、学園全体で情報を共有し、入学試験などには学園全体の協力体制を強化した。

・学園全体の危機管理についての諸課題を検討し、危機管理規程を制定した。

・寄附行為、就業規則など、各種規程の見直し、整備に取り組んだ。

・事務組織の改編に向けた検討委員会を立ち上げ、効率的で適正な事務組織を構築するための見直しを図った。

3) 教育・研究環境

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済状況の悪化に配慮して、先送りすることにした北海学園大学体育館の建築について、新たな建築計画の検討を進め、高等学校体育館の建築についても、検討を開始した。

・学生・生徒の健康・安全を守るという観点から、夏の暑さ対策として、年次計画により冷房設備の拡充を進めることとした。

・新型コロナウイルス禍の中で、円滑なオンライン教育の実現するために各種補助金事業を利用してICT環境整備を推進した。

4) 学生・生徒募集

・長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、募集活動が制約されたところもあったが、設置各校がそれぞれに工夫しながら、新しい形で募集・広報活動に取り組んだ。

5) 財政計画

・各項目の進捗については、次のとおりである。

a. 入学者の確保：全体として令和3年度の入学者数を上回る学生生徒の入学があった。

b. 学生生徒等納付金の検討：北海高等学校・北海学園札幌高等学校における令和4年度入学生からの学費改定を行った。

c. 人件費の編成：一部の手当を廃止した。

d. 経常費の見直しと節減：理事会等で継続的に審議している。

e. 外部資金の確保：理事会等で継続的に審議している。

f. 寄付金の募集：引き続き行った。

g. 減価償却引当特定預金の積立：予測より支払資金残高に余裕があったため、積立てを実施した。

・健全な財政基盤の確立に向けた主な財務比率の目標については、次項の3. 財務の概要に表記する。

6) 地域貢献

・新型コロナウイルス感染症拡大によって、地方自治体等との新たな連携協定については、豊富町と北海学園大学の包括連携協定(令和3年6月25日締結)を最後に、締結に至っていないが、引き続き地域と連携した取り組みの推進や地域社会との協働を進めていく。

3. 財務の概要

(1) 2022（令和4）年度財政基盤に関する報告

1) 中期計画目標

事業計画	事業報告
<ul style="list-style-type: none"> ・人件費比率60%以下（修学支援金含む場合57%以下）、教育研究費比率27%以上（同35%以上）、管理経費比率6%以下（同5%以下）、経常収支差額比率5%以上（同3%以上）、負債比率15%以下 	<p>令和4年度決算において、教育研究経費比率31.2%(修学支援金含む場合34.8%)、管理経費比率4.4%(同4.2%)、負債比率12.2%は目標を達成しているが、人件費比率65.9%(同62.5%)及び経常収支差額比率△1.6%(同△1.5%)は目標を達成できていない状況である。</p>

2) 収入の確保・支出の見直し

事業計画	事業報告
<ul style="list-style-type: none"> ・入学者確保、学費改定、人件費及び経常費見直し、補助金獲得、外部資金獲得等の方策推進 	<p>入学者の確保について、北海学園大学は、入学定員1,854名に対し入学者数2,046名、北海商科大学は187名に対し182名、北海高等学校は385名に対し403名、北海学園札幌高等学校は400名に対し516名となった。</p> <p>また、両高等学校において、学費改定を実施し、人件費については、本部手当、大学手当及び論集執筆手当を廃止した。</p>

3) 寄付金、外部資金の増強

事業計画	事業報告
<ul style="list-style-type: none"> ・施設、国際交流、奨学資金等に対する寄附目的の明確化と目的別資金の積立及び充実 ・国際交流教育振興資金 ・森本教育振興資金 ・北海学園大学教育振興資金 ・北海商科大学教育振興資金 ・北海高等学校教育振興資金 ・北海学園札幌高等学校教育振興資金 	<p>引き続き寄付金を募集し、各校教育振興資金への積立てを行った。</p>

4) 減価償却引当特定預金積立

事業計画	事業報告
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度繰越支払資金の増加、入学者数増加を踏まえた前向きな検討 	<p>令和4年度決算確定時において、将来償却資産の再取得を実施するため、減価償却引当特定預金への積立てを行った。</p>

(2) 決算の概要

1) 貸借対照表の状況と経年比較

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比率	対前年度 比 率	金 額	構成比率	対前年度 比 率
資産の部						
固定資産	41,242,879	81.1%	103.5%	42,139,379	83.0%	102.2%
有形固定資産	31,963,442	62.9%	102.7%	32,844,321	64.7%	102.8%
特定資産	9,255,997	18.2%	106.5%	9,283,386	18.3%	100.3%
その他の固定資産	23,440	0.0%	93.1%	11,672	0.0%	49.8%
流動資産	9,581,835	18.9%	91.1%	8,663,256	17.0%	90.4%
資産の部合計	50,824,714	100.0%	100.9%	50,802,635	100.0%	100.0%
負債の部						
固定負債	2,615,039	5.2%	103.6%	2,575,947	5.1%	98.5%
流動負債	3,476,147	6.8%	93.5%	3,234,820	6.3%	93.1%
負債の部合計	6,091,186	12.0%	97.6%	5,810,767	11.4%	95.4%
純資産の部						
基本金	59,728,389	117.5%	102.5%	60,830,050	119.8%	101.8%
第1号基本金	58,925,389	115.9%	102.6%	60,027,050	118.2%	101.9%
第4号基本金	803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%
繰越収支差額	△ 14,994,861	△29.5%	106.1%	△ 15,838,182	△31.2%	105.6%
翌年度繰越収支差額	△ 14,994,861	△29.5%	106.1%	△ 15,838,182	△31.2%	105.6%
純資産の部合計	44,733,528	88.0%	101.4%	44,991,868	88.6%	100.6%
負債及び純資産の部合計	50,824,714	100.0%	100.9%	50,802,635	100.0%	100.0%

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比率	対前年度 比率	金額	構成比率	対前年度 比率	金額	構成比率	対前年度 比率
41,710,593	82.7%	99.0%	42,099,942	83.0%	100.9%	42,625,904	84.5%	101.2%
32,383,012	64.2%	98.6%	32,140,723	63.4%	99.3%	32,154,899	63.8%	100.0%
9,314,981	18.5%	100.3%	9,946,931	19.6%	106.8%	10,458,655	20.7%	105.1%
12,600	0.0%	108.0%	12,288	0.0%	97.5%	12,351	0.0%	100.5%
8,700,932	17.3%	100.4%	8,613,128	17.0%	99.0%	7,806,524	15.5%	90.6%
50,411,525	100.0%	99.2%	50,713,070	100.0%	100.6%	50,432,428	100.0%	99.4%
2,551,684	5.1%	99.1%	2,502,451	4.9%	98.1%	2,458,466	4.9%	98.2%
2,957,708	5.9%	91.4%	3,201,977	6.3%	108.3%	3,036,114	6.0%	94.8%
5,509,392	11.0%	94.8%	5,704,428	11.2%	103.5%	5,494,580	10.9%	96.3%
61,328,794	121.6%	100.8%	62,023,771	122.4%	101.1%	62,759,503	124.5%	101.2%
60,525,794	120.0%	100.8%	61,220,771	120.8%	101.1%	61,956,503	122.9%	101.2%
803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%	803,000	1.6%	100.0%
△ 16,426,661	△32.6%	103.7%	△ 17,015,129	△33.6%	103.6%	△ 17,821,655	△35.4%	104.7%
△ 16,426,661	△32.6%	103.7%	△ 17,015,129	△33.6%	103.6%	△ 17,821,655	△35.4%	104.7%
44,902,133	89.0%	99.8%	45,008,642	88.8%	100.2%	44,937,848	89.1%	99.8%
50,411,525	100.0%	99.2%	50,713,070	100.0%	100.6%	50,432,428	100.0%	99.4%

2) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

年 科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比率	対前年度 比 率	金 額	構成比率	対前年度 比 率
学生生徒等納付金収入	9,916,872	82.3%	102.3%	9,849,864	80.6%	99.3%
手数料収入	267,439	2.2%	102.5%	295,221	2.4%	110.4%
寄付金収入	52,151	0.4%	75.9%	47,428	0.4%	90.9%
補助金収入	1,399,539	11.6%	114.7%	1,437,136	11.8%	102.7%
付随事業・収益事業収入	5,071	0.1%	80.0%	8,162	0.1%	161.0%
受取利息・配当金収入	3,416	0.0%	110.7%	2,935	0.0%	85.9%
雑収入	380,205	3.2%	67.8%	342,681	2.8%	90.1%
借入金等収入	4,750	0.1%	202.1%	3,850	0.0%	81.1%
前受金収入	2,634,073	21.9%	95.8%	2,468,833	20.2%	93.7%
その他の収入	860,384	7.1%	89.1%	1,015,342	8.3%	118.0%
資金収入調整勘定	△ 3,480,364	△28.9%	108.8%	△ 3,249,912	△26.6%	93.4%
計	12,043,536	100.0%	97.6%	12,221,540	100.0%	101.5%
前年度繰越支払資金	9,976,667		103.2%	8,804,555		88.3%
収入の部合計	22,020,203		100.1%	21,026,095		95.5%

支出の部

年 科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比率	対前年度 比 率	金 額	構成比率	対前年度 比 率
人件費支出	7,339,256	55.5%	96.7%	7,443,912	57.3%	101.4%
教育研究経費支出	2,369,343	17.9%	103.3%	2,543,515	19.6%	107.4%
管理経費支出	488,724	3.7%	97.5%	502,693	3.9%	102.9%
借入金等利息支出	3,977	0.0%	79.6%	3,155	0.0%	79.3%
借入金等返済支出	48,430	0.4%	82.0%	46,880	0.4%	96.8%
施設関係支出	1,674,477	12.7%	410.4%	1,195,040	9.2%	71.4%
設備関係支出	287,245	2.2%	111.0%	895,155	6.9%	311.6%
資産運用支出	893,013	6.8%	91.3%	273,703	2.1%	30.6%
その他の支出	773,338	5.8%	110.7%	610,199	4.6%	78.9%
資金支出調整勘定	△ 662,155	△5.0%	86.9%	△ 513,880	△4.0%	77.6%
計	13,215,648	100.0%	109.9%	13,000,372	100.0%	98.4%
翌年度繰越支払資金	8,804,555		88.3%	8,025,723		91.2%
支出の部合計	22,020,203		100.1%	21,026,095		95.5%

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
9,658,570	77.8%	98.1%	9,422,271	75.2%	97.6%	9,570,221	77.8%	101.6%
263,720	2.1%	89.3%	277,164	2.2%	105.1%	257,442	2.1%	92.9%
37,597	0.3%	79.3%	163,670	1.3%	435.3%	35,359	0.3%	21.6%
1,869,055	15.0%	130.1%	1,902,875	15.2%	101.8%	1,987,723	16.2%	104.5%
10,282	0.1%	126.0%	26,256	0.3%	255.4%	18,297	0.1%	69.7%
2,565	0.0%	87.4%	1,542	0.0%	60.1%	1,117	0.0%	72.4%
284,521	2.3%	83.0%	379,966	3.0%	133.5%	324,834	2.6%	85.5%
2,050	0.0%	53.2%	4,450	0.0%	217.1%	-	0.0%	0.0%
2,311,419	18.6%	93.6%	2,436,160	19.5%	105.4%	2,337,534	19.0%	96.0%
794,759	6.4%	78.3%	600,127	4.8%	75.5%	644,400	5.2%	107.4%
△ 2,814,641	△22.6%	86.6%	△ 2,692,013	△21.5%	95.6%	△ 2,883,307	△23.3%	107.1%
12,419,897	100.0%	101.6%	12,522,468	100.0%	100.8%	12,293,620	100.0%	98.2%
8,025,723		91.2%	8,347,552		104.0%	8,202,197		98.3%
20,445,620		97.2%	20,870,020		102.1%	20,495,817		98.2%

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
7,333,392	60.6%	98.5%	7,570,575	59.8%	103.2%	7,557,381	57.1%	99.8%
3,187,951	26.4%	125.3%	2,932,270	23.1%	92.0%	3,147,514	23.8%	107.3%
449,003	3.7%	89.3%	446,053	3.5%	99.3%	435,579	3.3%	97.7%
2,333	0.0%	73.9%	1,511	0.0%	64.8%	689	0.0%	45.6%
49,130	0.4%	104.8%	48,230	0.4%	98.2%	46,580	0.4%	96.6%
413,970	3.4%	34.6%	539,306	4.3%	130.3%	323,158	2.4%	59.9%
329,583	2.7%	36.8%	325,853	2.6%	98.9%	851,640	6.4%	261.4%
211,369	1.7%	77.2%	882,633	7.0%	417.6%	779,505	5.9%	88.3%
534,980	4.5%	87.7%	453,908	3.5%	84.8%	612,534	4.6%	134.9%
△ 413,643	△3.4%	80.5%	△ 532,516	△4.2%	128.7%	△ 523,252	△3.9%	98.3%
12,098,068	100.0%	93.1%	12,667,823	100.0%	104.7%	13,231,328	100.0%	104.4%
8,347,552		104.0%	8,202,197		98.3%	7,264,489		88.6%
20,445,620		97.2%	20,870,020		102.1%	20,495,817		98.2%

3) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

年 度		平成30年度			令和元年度			
教育活動による資金収支	科 目	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率	
		教育活動資金収入計	11,601,952	93.8%	98.4%	11,650,442	95.1%	100.4%
	教育活動資金支出計	10,196,950	77.8%	98.2%	10,490,120	81.3%	102.9%	
	差 引	1,405,002		99.5%	1,160,322		82.6%	
	調 整 勘 定 等	△ 58,180		△81.8%	△ 225,845		388.2%	
	教育活動資金収支差額	1,346,822		90.8%	934,477		69.4%	
施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率	
		施設整備等活動資金収入計	418,307	3.4%	2366.8%	329,105	2.7%	78.7%
		施設整備等活動資金支出計	2,513,976	19.2%	210.3%	2,090,194	16.2%	83.1%
		差 引	△ 2,095,669		177.9%	△ 1,761,089		84.0%
		調 整 勘 定 等	△ 372,999		△531.6%	101,590		△27.2%
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,468,668		222.9%	△ 1,659,499		67.2%
小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 1,121,846		△298.4%	△ 725,022		64.6%	
その他の活動による資金収支	科 目	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率	
		その他の活動資金収入計	351,273	2.8%	79.1%	269,945	2.2%	76.8%
		その他の活動資金支出計	401,540	3.0%	78.1%	323,754	2.5%	80.6%
		差 引	△ 50,267		71.9%	△ 53,809		107.0%
		調 整 勘 定 等	1			-		
		その他の活動資金収支差額	△ 50,266		71.9%	△ 53,809		107.0%
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 1,172,112		△383.0%	△ 778,831		66.4%	
前年度繰越支払資金		9,976,666		103.2%	8,804,554		88.3%	
翌年度繰越支払資金		8,804,554		88.3%	8,025,723		91.2%	
(参考)								
活 動 区 分 収 入 計		12,371,532	100.0%	100.9%	12,249,492	100.0%	99.0%	
活 動 区 分 支 出 計		13,112,466	100.0%	108.4%	12,904,068	100.0%	98.4%	

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率
12,041,671	97.8%	103.4%	12,118,371	97.4%	100.6%	12,032,954	96.5%	99.3%
10,970,345	91.4%	104.6%	10,947,959	85.7%	99.8%	11,140,474	84.5%	101.8%
1,071,326		92.3%	1,170,412		109.2%	892,480		76.3%
△ 199,025		88.1%	149,429		△75.1%	△ 122,608		△82.1%
872,301		93.3%	1,319,841		151.3%	769,872		58.3%
金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率
80,362	0.7%	24.4%	50,205	0.4%	62.5%	156,972	1.3%	312.7%
743,554	6.2%	35.6%	1,373,268	10.7%	184.7%	1,748,099	13.3%	127.3%
△ 663,192		37.7%	△ 1,323,063		199.5%	△ 1,591,127		120.3%
210,668		207.4%	32,064		15.2%	△ 109,767		△342.3%
△ 452,524		27.3%	△ 1,290,999		285.3%	△ 1,700,894		131.8%
419,777		△57.9%	28,842		6.9%	△ 931,022		△3228.0%
金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率	金額	構成比率	対前年度比率
186,101	1.5%	68.9%	278,728	2.2%	149.8%	284,079	2.2%	101.9%
284,049	2.4%	87.7%	453,865	3.6%	159.8%	289,824	2.2%	63.9%
△ 97,948		182.0%	△ 175,137		178.8%	△ 5,745		3.3%
-			940			△ 940		
△ 97,948		182.0%	△ 174,197		177.8%	△ 6,685		3.8%
321,829		△41.3%	△ 145,355		△45.2%	△ 937,707		645.1%
8,025,723		91.2%	8,347,552		104.0%	8,202,197		98.3%
8,347,552		104.0%	8,202,197		98.3%	7,264,490		88.6%
12,308,134	100.0%	100.5%	12,447,304	100.0%	101.1%	12,474,005	100.0%	100.2%
11,997,948	100.0%	93.0%	12,775,092	100.0%	106.5%	13,178,397	100.0%	103.2%

4) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

年 度		平成30年度			令和元年度		
科 目		金 額	事業活動 収入比率	対前年度 比 率	金 額	事業活動 収入比率	対前年度 比 率
教育活動収入の部	事業活動収入の部	9,916,872	82.4%	102.3%	9,849,864	82.1%	99.3%
	学生生徒等納付金	267,439	2.2%	102.5%	295,221	2.5%	110.4%
	手数料	44,582	0.4%	86.8%	44,169	0.4%	99.1%
	寄付金	988,801	8.2%	81.0%	1,111,290	9.3%	112.4%
	経常費等補助金	5,071	0.0%	80.0%	8,162	0.1%	161.0%
	付随事業収入	379,406	3.2%	67.8%	341,737	2.8%	90.1%
	雑収入	11,602,171	96.4%	98.3%	11,650,443	97.2%	100.4%
	教育活動収入計	7,417,696	61.6%	97.6%	7,461,955	62.2%	100.6%
	事業活動支出の部	3,304,337	27.5%	100.8%	3,481,517	29.0%	105.4%
	人件費	570,042	4.7%	97.5%	581,270	4.8%	102.0%
教育研究経費	877	0.0%	96.3%	670	0.0%	76.4%	
管理経費	11,292,952	93.8%	98.5%	11,525,412	96.0%	102.1%	
徴収不能額等	309,219		93.2%	125,031		40.4%	
教育活動収支差額							
科 目		金 額	事業活動 収入比率	対前年度 比 率	金 額	事業活動 収入比率	対前年度 比 率
教育活動外収入の部	収入の部	3,416	0.0%	110.7%	2,935	0.0%	85.9%
	受取利息・配当金	1,018	0.0%	94.3%	945	0.0%	92.8%
	その他の教育活動外収入	4,434	0.0%	106.4%	3,880	0.0%	87.5%
	教育活動外収入計	3,977	0.0%	79.6%	3,155	0.0%	79.3%
	支出の部	-	0.0%		-	0.0%	
	借入金等利息	3,977	0.0%	79.6%	3,155	0.0%	79.3%
その他の教育活動外支出	457		△54.9%	725		158.6%	
教育活動外支出計							
教育活動外収支差額							
経常収支差額		309,676	2.6%	93.6%	125,756	1.0%	40.6%
科 目		金 額	事業活動 収入比率	対前年度 比 率	金 額	事業活動 収入比率	対前年度 比 率
特別収支	収入の部	429,737	3.6%	1239.7%	344,571	2.8%	80.2%
	その他の特別収入	429,737	3.6%	1239.7%	344,571	2.8%	80.2%
	特別収入計	129,632	1.1%	51.5%	211,987	1.8%	163.5%
	支出の部	375	0.0%		-	0.0%	
	資産処分差額	130,007	1.1%	51.6%	211,987	1.8%	163.1%
	その他の特別支出	299,730		△138.0%	132,584		44.2%
特別支出計							
特別収支差額							
基本金組入前当年度収支差額		609,406	5.1%	535.3%	258,340	2.2%	42.4%
基本金組入額合計		△ 1,477,151	△12.3%	1076.0%	△ 1,101,661	△9.2%	74.6%
当年度収支差額		△ 867,745			△ 843,321		
前年度繰越収支差額		△ 14,127,116			△ 14,994,861		
基本金取崩額		-			-		
翌年度繰越収支差額		△ 14,994,861			△ 15,838,182		
(参考)							
事業活動収入計		12,036,342	100.0%	101.7%	11,998,894	100.0%	99.7%
事業活動支出計		11,426,936	94.9%	97.5%	11,740,554	97.8%	102.7%

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率	金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率	金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率
9,658,570	79.4%	98.1%	9,422,271	77.2%	97.6%	9,570,221	78.3%	101.6%
263,720	2.2%	89.3%	277,164	2.3%	105.1%	257,442	2.1%	92.9%
34,156	0.3%	77.3%	151,610	1.2%	443.9%	35,139	0.3%	23.2%
1,792,133	14.7%	161.3%	1,864,730	15.3%	104.1%	1,830,971	15.0%	98.2%
10,282	0.1%	126.0%	26,256	0.2%	255.4%	18,297	0.1%	69.7%
305,300	2.5%	89.3%	377,298	3.2%	123.6%	321,899	2.6%	85.3%
12,064,161	99.2%	103.6%	12,119,329	99.4%	100.5%	12,033,969	98.4%	99.3%
7,395,311	60.8%	99.1%	7,580,599	62.1%	102.5%	7,522,458	61.5%	99.2%
4,258,607	35.0%	122.3%	3,966,053	32.5%	93.1%	4,189,288	34.3%	105.6%
524,954	4.3%	90.3%	519,098	4.3%	98.9%	504,809	4.1%	97.2%
3	0.0%	0.4%	-	0.0%	-	-	0.0%	-
12,178,875	100.1%	105.7%	12,065,750	98.9%	99.1%	12,216,555	99.9%	101.2%
△ 114,714		△91.7%	53,579		△46.7%	△ 182,586		△340.8%
金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率	金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率	金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率
2,565	0.0%	87.4%	1,542	0.0%	60.1%	1,116	0.0%	72.4%
1,712	0.0%	181.2%	3,626	0.0%	211.8%	3,950	0.0%	108.9%
4,277	0.0%	110.2%	5,168	0.0%	120.8%	5,066	0.0%	98.0%
2,333	0.0%	73.9%	1,511	0.0%	64.8%	689	0.0%	45.6%
-	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-
2,333	0.0%	73.9%	1,511	0.0%	64.8%	689	0.0%	45.6%
1,944		268.1%	3,657		188.1%	4,377		119.7%
△ 112,770	△0.9%	△89.7%	57,236	0.5%	△50.8%	△ 178,209	△1.5%	△311.4%
金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率	金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率	金額	事業活動 収入比率	対前年度 比率
99,238	0.8%	28.8%	78,092	0.6%	78.7%	184,221	1.6%	235.9%
99,238	0.8%	28.8%	78,092	0.6%	78.7%	184,221	1.6%	235.9%
76,204	0.6%	35.9%	27,879	0.2%	36.6%	76,806	0.7%	275.5%
-	0.0%	-	940	0.0%	-	-	0.0%	-
76,204	0.6%	35.9%	28,819	0.2%	37.8%	76,806	0.7%	266.5%
23,034		17.4%	49,273		213.9%	107,415		218.0%
△ 89,736	△0.7%	△34.7%	106,509	0.9%	△118.7%	△ 70,794	△0.6%	△66.5%
△ 498,743	△4.1%	45.3%	△ 694,977	△5.7%	139.3%	△ 735,731	△6.0%	105.9%
△ 588,479			△ 588,468			△ 806,525		
△ 15,838,182			△ 16,426,661			△ 17,015,129		
-			-			-		
△ 16,426,661			△ 17,015,129			△ 17,821,654		
12,167,676	100.0%	101.4%	12,202,589	100.0%	100.3%	12,223,256	100.0%	100.2%
12,257,412	100.7%	104.4%	12,096,080	99.1%	98.7%	12,294,050	100.6%	101.6%

5) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算	4年度 決算
人件費比率	人件費	63.9%	64.0%	61.3%	62.5%	62.5%
	経常収入			64.0%	65.5%	65.9%
人件費依存率	人件費	74.8%	75.8%	76.6%	80.5%	78.6%
	学生生徒等納付金			76.6%	80.5%	78.6%
教育研究経費比率	教育研究経費	28.5%	29.9%	35.3%	32.7%	34.8%
	経常収入			32.5%	29.5%	31.2%
教育研究経費構成比率	教育研究経費	29.2%	30.2%	35.0%	32.9%	34.3%
	経常支出			32.2%	29.6%	30.8%
管理経費比率	管理経費	4.9%	5.0%	4.4%	4.3%	4.2%
	経常収入			4.5%	4.5%	4.4%
借入金等利息比率	借入金等利息	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	経常収入			0.0%	0.0%	0.0%
経常支出比率	経常支出	97.3%	98.9%	100.0%	99.5%	101.5%
	経常収入			101.0%	99.5%	101.6%
経常収支差額比率	経常収支差額	2.7%	1.1%	-0.9%	0.5%	-1.5%
	経常収入			-1.0%	0.5%	-1.6%
事業活動収支比率	事業活動支出	94.9%	97.8%	100.7%	99.1%	100.6%
	事業活動収入			100.8%	99.1%	100.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	5.1%	2.1%	-0.7%	0.9%	-0.6%
	事業活動収入			-0.8%	0.9%	-0.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	108.2%	107.7%	105.0%	105.1%	107.0%
	事業活動収入－基本金組入額			105.3%	105.4%	107.4%
事業活動経費依存率	事業活動支出	115.2%	119.2%	126.9%	128.4%	128.5%
	学生生徒等納付金			121.7%	122.4%	122.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	84.4%	84.5%	80.0%	77.7%	79.5%
	経常収入			83.5%	81.4%	83.8%
寄付金比率	寄付金	0.5%	0.5%	0.5%	1.2%	0.5%
	事業活動収入			0.5%	1.3%	0.5%
補助金比率	補助金	11.6%	12.0%	15.4%	15.6%	16.3%
	事業活動収入			11.7%	11.5%	11.8%
基本金組入率	基本金組入額	12.3%	9.2%	4.1%	5.7%	6.0%
	事業活動収入			4.3%	6.0%	6.3%
減価償却額比率	減価償却額	9.0%	8.8%	9.4%	9.2%	9.1%
	経常支出			9.8%	9.6%	9.6%

活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算	4年度 決算
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	11.6%	8.0%	7.2%	10.8%	6.4%
	教育活動資金収入計			7.6%	11.4%	6.8%

※事業活動収支計算書関係比率及び活動区分資金収支計算書関係比率について

上段の数値は、高等教育の修学支援新制度にかかる、収入には「授業料等減免費交付金」を含み、支出には、減免に対応する「奨学金」が含まれている。

下段の数値は、高等教育の修学支援新制度にかかる、収入及び支出は含まない。

貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算	4年度 決算
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.1%	82.9%	82.7%	83.0%	84.5%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	62.9%	64.7%	64.2%	63.4%	63.8%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	18.2%	18.3%	18.5%	19.6%	20.7%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.9%	17.1%	17.3%	17.0%	15.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.1%	5.1%	5.1%	4.9%	4.9%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.8%	6.4%	5.9%	6.3%	6.0%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.6%	22.6%	24.1%	24.5%	24.3%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.1%	88.6%	89.1%	88.8%	89.1%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-29.5%	-31.2%	-32.6%	-33.6%	-35.3%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	92.2%	93.7%	92.9%	93.5%	94.9%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	87.1%	88.6%	87.9%	88.6%	89.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	277.7%	267.8%	294.2%	269.0%	257.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.9%	11.4%	10.9%	11.2%	10.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.6%	12.9%	12.3%	12.7%	12.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	333.7%	321.2%	357.4%	335.4%	309.8%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9%	99.7%	99.8%	99.9%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}}$	54.1%	55.4%	56.9%	58.1%	58.8%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	57.8%	58.8%	58.0%	57.7%	55.1%

(3) その他

1) 有価証券の状況

該当なし

2) 借入金の状況

(単位：円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期借入金	公的金融機関						
	小計						
	市中金融機関						
	小計						
	その他						
計		0					
短期借入金	公的金融機関						
	小計						
	市中金融機関						
	小計						
	その他						
	返済期限が1年以内の長期借入金	44,430,000		44,430,000	0		
計	44,430,000		44,430,000	0			
合計		44,430,000		44,430,000	0		

注記 (※)印は長期借入金のうち1年以内返済予定額である。

3) 学校債の状況

(単位：千円)

発行年度	北海高校 年度末残高	北海学園札幌高校 年度末残高	合計	利率	返済期限
令和3年度	3,550	800	4,350	0%	令和6年3月
令和4年度	0	0	0	0%	

4) 寄付金の状況

① 一般寄付金

(単位：千円)

法人	北海学園大学	北海商科大学	北海高校	北海学園札幌高校	計
			1,320	1,080	2,400

② 特別寄付金

(単位：千円)

区分	法人	北海学園大学	北海商科大学	北海高校	北海学園札幌高校	計
国際交流教育振興資金	1,000					1,000
森本教育振興資金						0
各校教育振興資金		3,230	760	12,905	415	17,310
各校教育振興資金(施設)				220		220
教育・研究助成寄付	1,479	10,805	2,145			14,429
受配者指定寄付金		25,000		200		25,200
計	2,479	39,035	2,905	13,325	415	58,159

③ 現物寄付

(単位：千円)

区分	法人	北海学園大学	北海商科大学	北海高校	北海学園札幌高校	計
建物						0
教育研究用機器備品		12,488	420		1,555	14,463
図書		9,804	215		166	10,185
車輛					2,600	2,600
計		22,292	635		4,321	27,248

※ 教育研究用機器備品及び図書については、科学研究費補助事業による受贈を含む。

5) 補助金の状況

(単位：千円)

区 分	法 人	北海学園大学	北海商科大学	北海高校	北海学園札幌高校	計
私立大学等経常費補助金		519,590	70,061			589,651
授業料等減免費交付金		538,975	83,954			622,929
私立学校施設整備費補助金		121,042	13,247	5,185	2,544	142,018
私立大学等研究設備整備費等補助金		5,016		2,571	7,147	14,734
私立学校情報機器整備費補助金						0
私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費補助金						0
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金						0
私立高等学校等就学支援金事務費補助金				1,207	1,390	2,597
私立高等学校等授業料軽減事業補助金				7,762	10,061	17,823
私立高等学校管理運営事業補助金				327,882	249,976	577,858
学校保健特別対策事業費補助金				715	2,102	2,817
結核健康診断費補助金		919	74	183	233	1,409
理科教育設備整備費等補助金						
札幌市私立学校教材教具等整備費補助金				5,588	5,588	11,176
大学等課外活動感染症対策支援金						
私立学校等物価高騰対策支援事業補助金				2,310	2,400	4,710
計	0	1,185,542	167,336	353,403	281,441	1,987,722

6) 収益事業の状況

該当なし

7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

8) 学校法人間財務取引

該当なし

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園全体として、収入においては学生生徒の安定的な確保により学生生徒等納付金収入はほぼ安定的に推移してきた。また貸借対照表上の財務比率「負債比率等」についてもほぼ目標を達成している。

令和4年度の事業活動収支における「基本金組入前収支差額」は7千万円ほどの支出超過額を計上した。今後恒常的に支出超過となる見込みの中、教育条件の向上と財政の安定を図る必要がある。

北海学園中期計画(令和2年度～令和6年度)に掲げられた構想を実現するためには、引き続き入学生の安定的確保と、納付金の改定、補助金の獲得、外部資金の積極的確保のほか人件費を含む支出構造の再検討をする事が喫緊の課題である。